

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

【電話番号】 03-6859-3800

【事務連絡者氏名】 広報IR部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

【電話番号】 03-6859-3800

【事務連絡者氏名】 広報IR部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,988,887	2,504,222	9,431,863
経常損失 () (千円)	78,644	388,010	184,268
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	35,359	729,659	49,806
純資産額 (千円)	3,942,330	5,366,530	6,090,866
総資産額 (千円)	8,094,491	8,131,119	9,118,237
1株当たり純資産額 (円)	11.94	18.66	21.17
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.14	2.54	0.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.12		
自己資本比率 (%)	48.7	66.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,609	373,276	1,414,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,414	65,724	265,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,722	150,000	1,922,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	112,528	229,608	518,609
従業員数 (名)	152 (131)	174 (181)	167 (165)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期累計(会計)期間において潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第35期の決算期変更により第35期第1四半期連結累計(会計)期間は平成22年4月1日から平成22年6月30日まで、第36期第1四半期連結累計(会計)期間は平成23年1月1日から平成23年3月31日までとなっております。

6. 従業員数の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。引き続き、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易・仲介事業」を主要事業として取り組んでいく所存です。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	174(181)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	162(178)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
物品販売事業	2,313,375	82.7
不動産賃貸事業	180,496	112.7
その他事業	10,349	34.1
合計	2,504,222	83.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年5月16日）現在において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行っている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「海外出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。平成23年3月に発生いたしました東北地方太平洋沖地震後は、海外からの観光客の減少が顕著で、特に当社の主要顧客である中国人観光客は前年を大きく下回るものとなり、業績の見通しにも大きく影響いたしました。

他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行っておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によっては売上の減少及び低迷等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループにおいては代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、社内に「企業倫理委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社グループは社会的信用を失い、売上減少や損害賠償の発生等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、売上減少や損害賠償の発生等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風といった自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。特に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震においては、その後に発生した原発事故、計画停電及び断続的な強い余震活動の影響等によって、消費マインドの低下、海外からの観光客の減少が生じており、売上が減少する見込みであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失2億43百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失49百万円を計上し、10期連続で損失を計上いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、平成23年12月期の黒字化見通しを修正し、11期連続の赤字となる見込みとなっております。このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内での免税事業に関しては、今後も「国内・海外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しめる店舗展開」をコンセプトに積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、中国全土に店舗展開している蘇寧電器店舗内への出店を加速し、日本の品質の高い商品を販売していきます。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、PB商品の開発力をさらに高め、安定供給を図っていきます。
- (ニ) 蘇寧電器股？有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い両社との緊密な連携の下、中期経営計画を策定し事業内容の明確化をはかり取り組んでおります。
- (ホ) 主要株主との強固な業務提携関係を背景に、国内での免税事業の更なる強化、中国蘇寧電器店舗内への出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図っております。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策を継続的に取り組むことで収益構造の改善を図ってまいります。平成23年12月に関しましても赤字となる見込みであります。当社は、資本業務提携先である主要株主との関係性をさらに強めることを確認しており、全面的なサポートを受け事業の立て直しを迅速に図っていく予定となっております。

ため継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から3月31日までの3か月間）におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア新興国経済が引き続き堅調に推移し、輸出も持ち直し始めるなど縮小傾向から改善の兆しが見え始めた矢先、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故により再び深刻な状況に陥ることとなりました。

当社においては、昨年9月に発生した日中外交問題を機に中国人観光客が一時的に減少したものの2月に入り改善傾向が顕著となり、3月から5月にかけてのお花見シーズンの商戦見通しが立ち始め、手応えを感じ始めた矢先に地震が発生し、その後発生した原発事故の収束が見えず、海外からの観光客の激減が当面続くと予測される等、非常に厳しい状況が続いております。また、災害により商品在庫の一部に損失が発生したこと、並びに災害により海外からの観光客が激減し当社の主要事業である物品販売事業の業績見通しが悪化し、それに伴う固定資産の減損損失が発生したこと、及び当期の業績予想を修正したことによる繰延税金資産の取崩が発生したこと等により当第1四半期の純損失が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億4百万円（前年同期は19億64百万円、27.4%増）、営業損失3億91百万円（前年同期は2億6百万円の損失）、経常損失3億88百万円（前年同期は1億80百万円の損失）、四半期純損失7億29百万円（前年同期は2億3百万円の利益）となりました。

なお、前連結会計期間の決算期変更に伴い、前年同期比については、平成22年3月期連結会計年度（12か月間）から平成22年3月期第3四半期連結累計期間（9か月間）までを差し引いた平成22年1月1日から3月31日までの期間（3か月間）との比較を参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

物品販売事業

当事業部門におきましては、2月に中国を中心とするアジア新興国からの観光客が増加し、売上が順調に推移したものの、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故の影響により国内消費マインドが一時的に減退し、かつ海外からの観光客が激減したため、売上が急激に減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、23億13百万円（前年同期は17億61百万円、31.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、不採算所有物件の見直し及び改善を継続しており、売上高は1億81百万円（前年同期は1億55百万円、16.6%増）となりました。

その他の事業

当事業部門におきましては、中古ゴルフクラブの販売をしておりますが、震災の影響等により売上が伸び悩んだため、売上高は10百万円（前年同期は30百万円，66.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、81億31百万円（前連結会計年度末91億18百万円）となりました。

総資産の減少は、主に商品及び製品が59百万円増加したものの、現金及び預金が2億89百万円、受取手形及び売掛金が2億51百万円、未収入金が1億82百万円、繰延税金資産が57百万円、有形固定資産が78百万円、敷金及び保証金が45百万円減少したことに加え、貸倒引当金（投資その他の資産）が1億40百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は、27億64百万円（前連結会計年度末30億27百万円）となりました。

負債の減少は、主に短期借入金が1億50百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億39百万円、未払金が1億69百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、53億66百万円（前連結会計年度末60億90百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が7億29百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、2億29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の支出となりました。これらは主に、貸倒引当金1億42百万円の増加、減損損失94百万円の計上、及び、売上債権の減少による増加2億51百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失6億73百万円を計上したほか、仕入債務2億39百万円の減少、及び、たな卸資産の増加による減少59百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円、預り保証金の受入による収入19百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が84百万円、敷金及び保証金の差入による支出が11百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の収入となりました。これは、短期借入れによる収入が1億50百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	291,738,033	291,738,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は、1,000株であ ります
計	291,738,033	291,738,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(注)1・2	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	291,738	-	3,450	-	1,450

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成 22年 12月 31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,567,000	普通株式 287,567	(注1)
単元未満株式	普通株式 104,033		(注2)
発行済株式総数	291,738,033		
総株主の議決権		287,567	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式259株が含まれております。

【自己株式等】

平成 22年 12月 31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目6番7号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	1.39
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	1.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が259株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	75	84	75
最低(円)	66	67	31

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

平成22年6月29日の第34期 定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更しました。その経過措置として、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9か月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については清和監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第35期連結会計年度

清和監査法人

第36期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,608	518,609
受取手形及び売掛金	245,160	496,422
商品及び製品	2,083,492	2,023,648
原材料及び貯蔵品	5,529	6,113
繰延税金資産	-	57,743
未収入金	147,262	329,921
1年内回収予定の差入保証金	135,530	130,713
その他	374,467	369,273
貸倒引当金	2,452	390
流動資産合計	3,218,598	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 920,083	1, 3 1,003,357
車両運搬具(純額)	3 716	3 776
工具、器具及び備品(純額)	3 154,502	3 149,830
土地	1 20,943	1 20,943
有形固定資産合計	1,096,245	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	71,015	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2 81,009	2 86,844
長期貸付金	133,804	133,908
敷金及び保証金	3,718,867	3,764,559
その他	439,331	443,910
貸倒引当金	636,739	496,028
投資その他の資産合計	3,736,273	3,933,194
固定資産合計	4,903,534	5,176,265
繰延資産		
新株発行費	8,986	9,916
繰延資産合計	8,986	9,916
資産合計	8,131,119	9,118,237

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,034	769,242
短期借入金	150,000	-
未払金	1 345,208	1 514,530
未払費用	44,500	33,046
未払法人税等	4,808	6,402
ポイント引当金	12,131	38,971
その他	177,185	151,657
流動負債合計	1,263,868	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	695,152	682,590
繰延税金負債	16,856	19,963
退職給付引当金	323,590	331,449
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	118,896	131,087
その他	26,274	28,478
固定負債合計	1,500,720	1,513,520
負債合計	2,764,588	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	3,450,000
資本剰余金	2,768,958	2,768,958
利益剰余金	426,497	303,162
自己株式	425,972	425,972
株主資本合計	5,366,489	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	5,282
評価・換算差額等合計	41	5,282
純資産合計	5,366,530	6,090,866
負債純資産合計	8,131,119	9,118,237

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,988,887	2,504,222
売上原価	2,320,261	1,986,335
売上総利益	668,626	517,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,967	85,385
販売手数料	183,257	138,224
運搬費	11,475	23,579
減価償却費	16,584	32,601
給料及び手当	208,300	235,138
法定福利費	17,770	24,577
退職給付費用	28,501	20,115
賃借料	110,197	187,900
その他	170,718	161,596
販売費及び一般管理費合計	763,772	909,119
営業損失()	95,146	391,233
営業外収益		
受取利息	4,045	4,937
受取配当金	145	4
仕入割引	7,640	5,898
為替差益	8,813	-
その他	6,700	4,658
営業外収益合計	27,345	15,498
営業外費用		
支払利息	6,745	1,041
売上割引	1,876	1,667
為替差損	-	977
貸倒引当金繰入額	-	6,980
その他	2,220	1,609
営業外費用合計	10,842	12,276
経常損失()	78,644	388,010
特別利益		
敷金保証金返還差益	42,842	-
役員退職慰労引当金戻入額	239,644	-
ポイント引当金戻入額	21,089	21,847
その他	90,892	-
特別利益合計	394,469	21,847

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	-	94,562
災害による損失	-	66,198
固定資産除却損	297	-
店舗整理損	29,640	-
貸倒引当金繰入額	32,647	134,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	-
その他	5,674	11,757
特別損失合計	257,191	306,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,633	673,156
法人税、住民税及び事業税	2,333	1,866
法人税等調整額	20,940	54,636
法人税等合計	23,273	56,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,359	729,659
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	35,359	729,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,633	673,156
減価償却費	25,005	34,602
減損損失	-	94,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,727	142,772
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,525	7,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	239,644	-
受取利息及び受取配当金	4,190	4,941
支払利息	6,745	1,041
投資有価証券売却損益(は益)	-	874
固定資産除却損	297	-
店舗整理損	29,640	-
退店損失引当金の増減額(は減少)	12,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	-
売上債権の増減額(は増加)	26,935	251,262
たな卸資産の増減額(は増加)	722,967	59,260
仕入債務の増減額(は減少)	412,432	239,208
差入保証金の増減額(は増加)	9,402	815
未収入金の増減額(は増加)	166,683	4,746
長期未払金の増減額(は減少)	77	77
預り保証金の増減額(は減少)	43,717	7,166
その他	206,683	104,220
小計	403,695	367,895
利息及び配当金の受取額	852	235
利息の支払額	5,755	379
法人税等の支払額	5,010	5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,609	373,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,447	84,410
無形固定資産の取得による支出	21,152	6,699
投資有価証券の売却による収入	-	36
関係会社株式の取得による支出	70,000	-
長期貸付金の回収による収入	460	103
敷金及び保証金の差入による支出	280,000	11,547
敷金及び保証金の回収による収入	4,510	14,388
預り保証金の受入による収入	-	19,500
その他	5,214	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,414	65,724

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	312,000	150,000
自己株式の取得による支出	277	-
株式の発行による収入	400,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,722	150,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,301	289,000
現金及び現金同等物の期首残高	276,830	518,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 112,528	₁ 229,608

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました固定負債の「長期末払金」(当第1四半期連結会計期間154千円)は、金銭的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,882</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入222,388千円を譲渡担保として差入れています。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>213,134千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,610,237千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	101,382千円	土地	14,500	計	115,882	未払金	213,134千円	投資有価証券	70,000千円		2,610,237千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,242</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れています。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>289,134千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,577,759千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127,742千円	土地	14,500	計	142,242	未払金	289,134千円	投資有価証券	70,000千円		2,577,759千円
建物及び構築物	101,382千円																								
土地	14,500																								
計	115,882																								
未払金	213,134千円																								
投資有価証券	70,000千円																								
	2,610,237千円																								
建物及び構築物	127,742千円																								
土地	14,500																								
計	142,242																								
未払金	289,134千円																								
投資有価証券	70,000千円																								
	2,577,759千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>112,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>112,528千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	112,528千円	預入期間が3か月超の定期預金		現金及び現金同等物	112,528千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>229,608千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>229,608千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	229,608千円	預入期間が3か月超の定期預金		現金及び現金同等物	229,608千円
現金及び預金	112,528千円												
預入期間が3か月超の定期預金													
現金及び現金同等物	112,528千円												
現金及び預金	229,608千円												
預入期間が3か月超の定期預金													
現金及び現金同等物	229,608千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	291,738

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,067

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

前第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,798,324	160,209	30,353	2,988,887		2,988,887
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,110		1,110	1,110	
計	2,798,324	161,319	30,353	2,989,997	1,110	2,988,887
セグメント利益	74,803	336	3,342	71,124	166,270	95,146

(注)1 セグメント利益の調整額 166,270千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,313,375	180,496	10,349	2,504,222		2,504,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高		1,110		1,110	1,110	
計	2,313,375	181,607	10,349	2,505,332	1,110	2,504,222
セグメント利益	243,390	16,359	1,636	261,385	129,847	391,233

(注)1 セグメント利益の調整額 129,847千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たりの純資産額 18円66銭	1株当たりの純資産額 21円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 12銭	1株当たり四半期純損失金額 2円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,359	729,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,359	729,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,791	287,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	37,972	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 257,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

記載事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員 業務執行社員 公認会計士 江黒 崇 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月16日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。